



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社マーキュリー 上場取引所 東  
 コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 猪俣 秀徳 (TEL) 03 (5339) 0950  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期の業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,601	△9.1	74	△56.3	82	△50.5	162	28.3
2025年2月期	1,763	22.7	170	199.5	166	182.0	126	161.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	62.72	61.89	17.0	6.5	4.6
2025年2月期	48.81	48.28	15.8	15.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,357	1,112	78.3	398.74
2025年2月期	1,187	889	70.8	327.25

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,064百万円 2025年2月期 841百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	27	137	8	855
2025年2月期	343	△34	△71	683

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2027年2月期の業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,703	6.3	117	57.4	129	56.3	79	△51.3	30.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	2,744,000株	2025年2月期	2,744,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	74,601株	2025年2月期	173,001株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	2,587,916株	2025年2月期	2,592,339株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
製造原価明細書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(収益認識関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年3月1日～2026年2月28日）における我が国の景気動向は、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、全体として住宅建設は弱含みで推移しております。その一方で、当社が事業展開している三大都市圏の新築マンション市場においては資材価格や人件費等の建築コストの高騰等を背景として新築マンションの販売価格は引き続き上昇傾向にあります。また、新築マンション価格の上昇を受けて中古マンション価格も上昇基調で推移しており、不動産価格全体としては底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業であるプラットフォーム事業（新築マンション事業者向けSaaS型マンションサマリ）においては、ライセンス追加によるMRR（月次経常収益）の積み上げに注力するとともに、リカーリング商材の利用促進を図りました。また、貸貸系データベースの整備・拡充を並行して進め、不動産ビッグデータの更なる強化に努めてまいりました。マンション販売における集客支援を行うデジタルマーケティング領域においては、Web広告運用および広告企画販売に係る売上高は堅調に推移いたしました。

コスト面におきましては本社移転（新宿区から港区）に伴う一過性の費用が発生したほか、「賃料査定DX」等のサービス開発への積極的な投資を実施しました。前年度の大型ショット収益の影響により営業利益は前事業年度を下回りましたが、投資有価証券譲渡による売却益の影響で当期純利益では前事業年度を上回る結果となっております。

この結果、当事業年度の売上高は1,601,996千円（前事業年度比9.2%減）、営業利益は74,315千円（同56.3%減）、経常利益は82,543千円（同50.5%減）及び当期純利益は162,305千円（同28.3%増）となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,137,081千円となり、前事業年度末に比べ197,828千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の譲渡により預金が172,851千円増加したことによるものであります。

固定資産は220,884千円となり、前事業年度末に比べ27,163千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産に計上しているソフトウェアが41,247千円減少したことによるものであります。なお、当該減少は、ソフトウェア開発に伴う資産計上額があったものの、ソフトウェア償却の計上がこれを上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は164,745千円となり、前事業年度末に比べ37,150千円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い長期前払費用が39,763千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,357,966千円となり、前事業年度末に比べ170,665千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は239,735千円となり、前事業年度末に比べ51,809千円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が36,528千円、未払法人税等が13,868千円減少したことによるものであります。

固定負債は6,176千円となり、前事業年度末に比べ518千円減少いたしました。これは主に、リース債務の返済が進捗したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は1,112,053千円となり、前事業年度末に比べ222,994千円増加いたしました。これは主に、従業員のストックオプションの権利行使並びに譲渡制限付株式の割当により自己株式が73,504千円減少したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が162,305千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ172,851千円増加し、855,904千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は27,255千円となりました。これは主に、税引前当期純利益を225,391千円及び減価償却費を66,625千円を計上した一方で、投資有価証券売却益135,714千円及び法人税等の支払額88,158千円を計上したこと及び売上債権が21,223千円増加したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は137,552千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入145,214千円を計上したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は8,043千円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入が8,505千円あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向や、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されております。当社の顧客が属する不動産業界においては、日銀が金融政策の正常化を進める中で、金利動向等の影響に留意する必要があるものの、当社におきましては安定的な経営環境が継続すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社の主力事業であるプラットフォーム事業においては、SaaS関連サービスの価格改定に伴うMRRの伸長により、増収を見込んでおります。また、賃料査定DXの提供開始により、新たに賃貸管理仲介会社向けのサービス提供も進めてまいります。

デジタルマーケティング事業においては、取扱高が堅調に推移している成長商材であるCGM広告の拡販を強化してまいります。特に、販売物件数を多く抱える大手デベロッパーへの支援強化を目的として、引き続き営業を強化してまいります。

コスト面につきましては、システム開発要員の採用および教育を継続し、開発体制の強化及び外注費の削減を図ってまいります。また、社員の経営参画意識の向上および企業価値の向上を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、これに伴う役務対価費用の計上を見込んでおります。加えて、以前より利益の圧迫要因となっていたソフトウェア償却費については、2026年2月期におけるソフトウェア資産計上額が限定的であったことや、ソフトウェア償却費がピークアウトしたことにより、今後は減少に転じる見込みであります。

以上により、2026年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,703,000千円（前期比6.3%増）、営業利益117,000千円（同57.4%増）、経常利益129,000千円（同56.3%増）、当期純利益79,000千円（同51.3%減）を見込んでおります。

なお、2027年2月期の業績見通しが増収減益となる主な要因は、2026年2月期に特別利益として計上した投資有価証券売却益が、2027年2月期においては発生しない見込みであることによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	683,053	855,904
売掛金	225,990	247,213
貯蔵品	191	152
契約資産	6,637	—
前払費用	17,094	28,267
その他	6,292	5,550
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	939,252	1,137,081
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,462	15,346
工具、器具及び備品（純額）	17,700	10,144
リース資産（純額）	2,252	1,722
土地	448	448
有形固定資産合計	37,863	27,662
無形固定資産		
ソフトウェア	68,551	27,304
ソフトウェア仮勘定	13,653	787
その他	384	384
無形固定資産合計	82,589	28,476
投資その他の資産		
投資有価証券	11,200	1,700
繰延税金資産	75,647	84,651
長期前払費用	1,795	41,558
その他	38,951	36,835
投資その他の資産合計	127,594	164,745
固定資産合計	248,047	220,884
資産合計	1,187,300	1,357,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,796	84,674
リース債務	504	567
未払金	32,450	24,690
未払費用	18,918	26,562
未払法人税等	57,398	43,529
未払消費税等	58,878	22,349
契約負債	1,390	1,093
預り金	8,038	13,342
賞与引当金	22,102	22,801
その他	66	124
流動負債合計	291,545	239,735
固定負債		
リース債務	1,779	1,254
資産除去債務	4,727	4,790
その他	189	131
固定負債合計	6,695	6,176
負債合計	298,240	245,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金		
資本準備金	207,732	207,732
資本剰余金合計	207,732	207,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	519,810	669,347
利益剰余金合計	519,810	669,347
自己株式	△129,325	△55,820
株主資本合計	841,348	1,064,390
新株予約権	47,710	47,663
純資産合計	889,059	1,112,053
負債純資産合計	1,187,300	1,357,966

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,763,285	1,601,996
売上原価	975,723	968,526
売上総利益	787,561	633,470
販売費及び一般管理費	617,412	559,154
営業利益	170,149	74,315
営業外収益		
受取利息	2,298	10,245
受取配当金	890	890
商品券等受贈益	1,940	1,110
受取補償金	149	2,708
その他	30	20
営業外収益合計	5,308	14,975
営業外費用		
支払利息	105	72
自己株式取得費用	137	—
支払報酬	4,500	6,036
会員権解約損	4,001	—
その他	109	638
営業外費用合計	8,853	6,747
経常利益	166,605	82,543
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,137
投資有価証券売却益	—	135,714
特別利益合計	—	142,851
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	—	3
税引前当期純利益	166,605	225,391
法人税、住民税及び事業税	67,402	72,089
法人税等調整額	△27,337	△9,003
法人税等合計	40,064	63,085
当期純利益	126,540	162,305

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—		—	
II 労務費		257,397	26.4	247,619	25.6
III 経費	※1	718,325	73.6	720,906	74.4
当期製造費用		975,723	100.0	968,526	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		975,723		968,526	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
売上原価		975,723		968,526	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	72,573	73,909
支払手数料	501,961	550,409

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	243,132	207,732	—	207,732	393,269	393,269	△83,463	760,669	3,032	763,702
当期変動額										
当期純利益					126,540	126,540		126,540		126,540
自己株式の取得							△45,862	△45,862		△45,862
自己株式の処分 (新株予約権の 行使)										—
自己株式の処分 (譲渡制限付株 式報酬)										—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									44,678	44,678
当期変動額合計	—	—	—	—	126,540	126,540	△45,862	80,678	44,678	125,357
当期末残高	243,132	207,732	—	207,732	519,810	519,810	△129,325	841,348	47,710	889,059

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	243,132	207,732	—	207,732	519,810	519,810	△129,325	841,348	47,710	889,059
当期変動額										
当期純利益					162,305	162,305		162,305		162,305
自己株式の取得										—
自己株式の処分 (新株予約権の 行使)			△5,613	△5,613			14,118	8,505		8,505
自己株式の処分 (譲渡制限付株 式報酬)			△7,155	△7,155			59,386	52,231		52,231
利益剰余金から 資本剰余金への 振替			12,768	12,768	△12,768	△12,768		—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△47	△47
当期変動額合計	—	—	—	—	149,537	149,537	73,504	223,042	△47	222,994
当期末残高	243,132	207,732	—	207,732	669,347	669,347	△55,820	1,064,390	47,663	1,112,053

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	166,605	225,391
減価償却費	88,924	66,625
敷金償却費	1,383	5,065
株式報酬費用	44,545	7,959
新株予約権戻入益	—	△7,137
受取補償金	—	△2,708
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	3
投資有価証券売却益	—	△135,714
会員権解約損	4,001	—
商品券等受贈益	△1,940	△1,110
受取利息及び受取配当金	△3,188	△11,135
支払利息	105	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,141	△21,223
契約資産の増減額 (△は増加)	△6,637	6,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,542	△7,121
契約負債の増減額 (△は減少)	366	△297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,485	△36,528
その他	16,076	12,864
小計	353,126	101,641
利息及び配当金の受取額	3,188	11,135
利息の支払額	△80	△72
補償金の受取額	—	2,708
法人税等の還付額	4,141	—
法人税等の支払額	△16,968	△88,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,407	27,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,578	△8,754
有形固定資産の売却による収入	—	160
無形固定資産の取得による支出	△18,950	—
投資有価証券の売却による収入	—	145,214
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	182	△66
敷金の差入による支出	△6,504	—
敷金の回収による収入	—	1,000
会員権の解約による収入	4,547	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,302	137,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△45,862	—
自己株式の処分による収入	—	8,505
その他	△509	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,371	8,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,733	172,851
現金及び現金同等物の期首残高	445,319	683,053
現金及び現金同等物の期末残高	683,053	855,904

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた40,746千円は、「長期前払費用」1,795千円、「その他」38,951千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた179千円は、「受取補償金」149千円、「その他」30千円として組み替えております。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	291,896	47,152	30,800	369,849
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	946,013	422,496	24,925	1,393,435
顧客との契約から生じる収益	1,237,910	469,648	55,725	1,763,285
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,237,910	469,648	55,725	1,763,285

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	58,513	64,101	50,684	173,299
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	948,303	456,443	23,949	1,428,697
顧客との契約から生じる収益	1,006,816	520,545	74,634	1,601,996
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,006,816	520,545	74,634	1,601,996

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業	合計
外部顧客への 売上高	1,237,910	469,648	55,725	1,763,285

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業名
株式会社リクルート	263,265	不動産マーケティングソリューション事業

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業	合計
外部顧客への 売上高	1,006,816	520,545	74,634	1,601,996

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	327.25円	398.74円
1株当たり当期純利益	48.81円	62.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.28円	61.89円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	126,540	162,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,540	162,305
普通株式の期中平均株式数(株)	2,592,339	2,587,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,756	34,543
(うち新株予約権(株))	(28,756)	(34,543)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数 127個 (普通株式 12,700個) 第10回新株予約権 新株予約権の数 6個 (普通株式 600個) 第11回新株予約権 新株予約権の数 213個 (普通株式 21,300個) 第12回新株予約権 新株予約権の数 400個 (普通株式 40,000個) 第13回新株予約権 新株予約権の数 1,330個 (普通株式 133,000個)	第8回新株予約権 新株予約権の数 61個 (普通株式 6,100個) 第11回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000個) 第13回新株予約権 新株予約権の数 1,330個 (普通株式 133,000個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。